

平成29年度各会計決算認定案を認定  
平成30年度補正予算（総額10億6,879万4千円）を可決

12月  
定例会

平成30年第6回12月定例会は12月4日から会期22日間で開催し、12月25日に閉会しました。

この間、市長提出の議案32件を審議し、最終日の12月25日には、議案などの採決を行いました。

また、12月10日及び11日の両日、議員14名が議案質疑と一般質問を行いました。発言の要旨は、会派別に2ページから7ページに掲載しています。

自民クラブ

堀江 幸二 議員



1 (一般質問)  
南海トラフ巨大地震に向けた防災・減災対策について

災害時に適切に対応できる環境づくりを！

問

南海トラフ巨大地震の発生が刻一刻と迫る中、市民が現状をきちんと認識し、万一の際にも適切な対応が取れる環境づくりが重要である。津波が数分で到達するとされる高知県に比べ、愛媛県における防災意識は発展途上と考えるが、市民の防災意識を醸成する取組や防災のための案内表示板の設置について、どのように考えているのか。

答

本市は、平成16年の被災経験を教訓に、自助・共助を防災・減災対策の基本とし、市民一人一人の防災意識の高揚を目指し、災害に対する知識の向上や防災意識の普及に努めており、さまざまな機会を捉えて防災説明会を実施するなど、早期避難の重要性や防災・減災対策などの啓発に取り組んでいる。また、発災時には、市民がスムーズに避難できるよう、指定避難所101か所の施設入り口付近に市指定避難所の看板を設置するとともに、津波被害に対する警戒を目的に、日常的に目につきやすい公共施設に海拔表示を設置している。なお、観光客など土地勘がないかたに対しては、ナビゲーション機能により、スムーズな避難につながる「防災情報さいじょう」アプリの利用を、広く情報発信していきたい。



海拔表示

伊藤 新平 議員



1 (一般質問)  
防災・減災対策について

教訓を生かして  
万全の防災対策を！

問

地震をはじめとする天災の発生は、誰にも想定することはできないが、本市の防災対策は万全なのか。また、災害時応援協定の実効性を確保するため、どのような取組を行っているか。

答

東日本大震災や熊本地震などの教訓を踏まえ、防災行政無線や耐震岸壁、緊急避難場所の整備、公共施設の耐震化、災害用物資の備蓄など限られた財源の中で、さまざまな対策を行っている。現在、災害発生時や避難生活時に必要な知識や行動などを

学ぶ全員参加型体験学習の導入についても研究しており、ソフトとハードの両面で地域防災力の向上に努めたい。  
また、災害時応援協定では、物資調達、医療救護、応急復旧、輸送手段の確保など55件の項目について定めており、担当者の確認と顔の見える関係づくりに努め、協定先と連携して、総合防災訓練を実施している。

更に、東日本大震災や熊本地震の被災地、平成30年7月豪雨災害で甚大な被害が発生した西予市に職員を派遣し、被災地の復興に直接関わるとともに、災害時応援協定締結先との連携経験を持つ人材の育成などを進め、当該協定が発災時に円滑に運用できるように努めている。



市庁舎災害対策本部室内の防災行政無線